

[成果情報名] 共販主体産地におけるリンゴ作共同防除組織の再編方向

[要約] リンゴ作共同防除組織は農民層分化と SS 導入を契機に全戸出役型から受委託型に転換したが、オペレータ確保や経済性の点で組織としての自立性が低い。共同防除組織の維持・発展のためには、共販戦略への統合により収益性を高めることが再編方向になる。

[キーワード] リンゴ作、共同防除組織、再編方策

[担当] 東北農研・東北地域活性化研究チーム

[代表連絡先] 電話 019-643-3492

[区分] 東北農業・基盤技術（経営）

[分類] 技術・参考

[背景・ねらい]

リンゴ作の生産力向上と主産地形成に大きな役割を果たしてきた共同防除組織は、1990年代以降、組織数、参加農家ともに、青森県では急減している。共同防除組織は、小規模農家を下支えするとともに、地域の農薬管理の要である。また産地の販売戦略の点でも産地規模や有袋栽培の維持には小規模農家が不可欠であり（平成19年度成果情報）、産地主体である農協共販組織では、その再編が大きな課題になっている。

そこで、津軽地域における共販主体産地で、共同防除先進地である黒石市浅瀬石地区において、地域防除をカバーする属地型共同防除組織を対象に、リンゴ農家の組織加入行動や共同防除組織の運営状況を分析し、その再編方向を明らかにする。

[成果の内容・特徴]

1. リンゴ農家は作付規模が2ha以上の大規模層、1～2haの中規模層、1ha未満の小規模層に区分でき、大規模層は共同防除組織へ加入し、オペレータとして出役する農家が多いのに対し、小規模層は組織へ加入しているが、もっぱら防除作業を委託している（表1）。元々、全戸出役型であった共同防除組織が現在のような受委託型へ転換するにはSS（スピードスプレーヤー）の導入が技術的な基盤になっている。一方、中規模層は組織へ加入してオペレータとして出役する農家と組織には加入せず、個人あるいは数戸共同で防除する農家に分かれる。
2. 中規模農家が組織に加入しない理由はコスト高と出役負担にあり、こうしたオペレータ層の離脱は受委託型組織の運営基盤の不安定要因になっている。他方、大規模農家では、こうした理由以上に中小農家を含めた産地としての維持に組織の意義を見いだしている（表2）。
3. 共同防除組織（A組合）の経営収支を受委託型化の前後で比較すると、収入では農協奨励金（農薬の販売奨励金）が増加し、支出では機械費や労働費などSSの導入やオペレータにかかる費用が増加している（表3）。農家経済が悪化しているため、オペレータ賃金を農家負担金に求めることができず、全戸がオペレータ出役している属人型組織（B組合）と比較すると、農協奨励金への依存が高くなり、組織としての自立性が低下している。
4. 以上のように共同防除組織は、すでに農協より資金を受けている。これを維持・発展につなげるには、共同防除体制が確立しているゆえの効果である、地域的な農薬の適正管理や減農薬栽培の取り組みなどを共販戦略に活用し、その成果を組織に還元することが必要である。そのためには、共同防除組織を共販の販売戦略のもとに位置づけることが再編方向になる。

[成果の活用面・留意点]

1. 貯蔵リンゴ生産の担い手として小規模農家が重要な遠隔リンゴ産地におけるリンゴ作共同防除組織の再編方向を検討する際に利用できる。
2. 産地市場に出荷している産地においても、販売の論理に基づき、共同防除組織が支援されることが望まれる。

[具体的データ]

表1 共同防除組織加入状況

リンゴ 作付 規模	農 家 数	共防加入		個別 利用	複数 戸 利用
		うち オベ	割合		
2ha以上	4	3(75%)	2	1	0
1~2ha	13	6(46%)	6	4	3
1ha未満	13	10(77%)	0	3	0

注 加入状況の合計における%表示は各規模階層別農家数に対する加入農家数の割合を示す。

出所 高賀野集落調査(2003年)

表2 共同防除組織の効果に対する農家意識

共防組織の効果	単位: %		
	2ha 以上	1~ 2ha	1ha 未満
①産地の最低限の品質管理をはかることができる。	50	60	78
②防除費用が個別防除より安くて済む。	50	10	22
③病虫害の地域的な大発生を防ぐことができる。	75	80	67
④小中規模農家の離農を防ぎ、産地の生産量を維持できる。	50	30	67
⑤オベにとっては作業労賃が重要な所得源となる。	0	10	33
有効回答数	4	10	9

注 規模階層別の有効回答数に対する割合である。

出所 表1と同じ

表3 費用および農協依存比率の共同防除組織間比較

	単位: 円, %			
	1979年		2004年	
	A組合(属地型) 全戸出役 定置配管	B組合(属人型) 全戸出役 SS	A組合(属地型) 受委託 SS	B組合(属人型) 全戸出役 SS
収入総額	18,604,252	5,923,273	20,866,872	7,455,420
費用総額①	17,825,086	5,693,307	20,603,118	7,062,506
うち農薬費	14,543,210	3,965,651	15,605,106	4,596,049
うち機械・施設購入関係費	—	710,754	460,800	1,518,378
うち機械・施設修理及動力費	979,287	365,310	1,326,900	182,700
うち労働費	679,285	(-)	1,024,329	(35,000) ^{注3}
うち管理費用	1,623,304	651,592	2,185,983	730,379
農協奨励金	757,453	194,723	1,667,042	492,851
農協奨励金のうち共防徴収額②	757,453	194,723	1,428,853	192,851
農協奨励金依存比率②/①	4.2	3.4	6.9	2.7

注1 下段の数値は10a当たり

注2 本来費用ではない繰越金, 返還金は費用総額から除いた

注3 B組合は散布作業の費用(=労働費)を収支決算書に計上していない。

出所 豊田隆「りんご生産と地域農業」日本農業あすへの歩み143・144号、農政調査委員会、浅瀬石AおよびB組合平成16年度総会資料

[その他]

研究課題名：東北農業の動向解析に基づく新たな担い手像の解明と地域食材を活かした産地戦略による地域活性化手法の開発

課題 ID：211-a.2

予算区分：基盤

研究期間：2006～2008年度

研究担当者：長谷川啓哉

発表論文等：長谷川(2008)東北農業経済研究 26(2):1-11